パートナー企業㊳

株式会社 三洋

トップの想い

代表取締役社長　石田伸氏

自社一貫生産で 顧客ニーズに対応

保冷ボックス 全国の生協に納入

パイプハウスや鉄骨ハウスなどの農業資材から宅配事業用の保冷ボックスなどの物流資材や包装資材（袋・容器・箱）を生産・販売している企業が山形県三川町にある。今年で58周年をむかえ、「創造」をキーワードにして、「失敗を糧に」成長し続けている株式会社三洋。生協宅配事業でなくてはならない、「保冷ボックス」をメイン商品として全国の生協に供給している。2代目社長の石田伸氏に会社設立の経緯と歴史、生協との関わり、社長就任の経緯や今後の方向性、生協に期待したいことをインタビューした。（西塚克明）

顧客に最適なオリジナル商品を自社工場による一貫生産で提供している

生協への納入は2000年に保冷ボックスの開発でスタートした

キーワードは創造

◇会社設立の経緯と歴史、生協との関わりは

父（初代社長・現会長）は山形県鶴岡市出身であったが、東京の大学を卒業して、しばらく関東で会社勤めをしていた。その後、自立して食品包装用のポリ袋の販売をしていたが、1964（昭和39）年に鶴岡市大山で本格的にポリエチレン製品の加工・販売したのがはじまり。その後、コンバイン袋を開発し、農機具メーカーと夕ッグを組んで事業拡大を図り、1968年12月に株式会社三洋に改組した（1970年に東田川郡三川町へ移転）。

私は子どもの頃から、父がいつも夜遅くまで働いている姿を見て、仕事の厳しさを学んだようだ。父から教えられたことは、失敗から学んだこと。「販売先は1社に頼らないこと」「商品は常にお客さんの要望を聞いて開発し、多品目を扱うこと」などを記憶している。

1993年に突然「冷夏」が全国を襲い、冷害・凶作により、「米不足」が発生した。当時、三洋ではクロス袋（穀類用袋）を400万袋製造していたが、約半分の200万袋が売れ残り大損害を被った。また、コンバイン袋で重大なクレームが発生した時にも大きな損害が発生した。

このことから1つの製品に頼った事業はしない、事業（商品）の多様化を進め、農業資材関連商品から事業領域を広げることにした。そして近代化農業が進行する中で、農業用のパイプハウス・軽量鉄骨ハウスや農業用ビニール・遮光シートを、個々の顧客に合ったオリジナル商品を、自社一貫生産を基本に、生産し販売できるようにした。

今ではプラスチック製品・鉄製品を材料として農業資材、包装資材、物流容器などを主力に生産・販売している企業に成長した。山形は自然環境に恵まれ、安全・安心な食の供給ができる農業地域。将来にわたって、このすばらしい環境を継承できるように、農工商のバランスのとれた地域づくり、自然との共生に努め、環境負荷の少ない製品づくりをめざしている。

生協との関わりは2000年にパルシステム連合会の依頼を受け、生協宅配事業用にドライアイスの削減ができる、折りたたみ式保冷ボックス「Zパック」を開発したことから始まった。その後、関連物流資材も開発し、全国の生協で利用いただいている。

環境整備活動で気づきの経営

◇社長就任の経緯及び就任後に取り組まれたことは

大学卒業後は他社での経験を積むつもりで、アパレル関係企業に2年間勤務したのち、1986年に三洋に入社した。入社後は、先ず全ての製造現場を経験し、営業活動では顧客を回って要望やクレームを聞いてまわった。

三洋が40期を迎えた2007年に45歳で2代目社長に就任。社長に就任して取り組んだことは、「気づき」を養う訓練として環境整備に取り組んだ。具体的には営業時間内に自分たちが働いている事務所や工場などを毎日掃除し、どうしたらより整っか、きれいになるのか、考えてもらう取り組みだ。

それもできるだけ、日によって狭いスペースの掃除を行い、ふだん余り掃除をしない机の裏側とか、見えないところなど、自分でさわって動かすことで、「気づき」をもつことにつなげている。環境整備とは、そういった気づきの感度を磨いてもらうためのものだ（5S活動の徹底）。

この気づきが各部門・各部署での業務改善につながり、業績向上の成果となっている。この環境整備活動では4週間に1回コンテスト（評価）を実施し、120満点で評価し、3ヵ月連続、105点以上で2000円の食事券をプレゼントしている。

また、年1回の「環境整備活動発表会」で表彰されると、賞品のほかにボーナスもアップし、頑張った分だけ還元している。この活動で全社員が一丸となって頑張る風土をつくり、生産現場での生産性向上や営業現場でも、顧客のニーズをより早く気づき、取引き成立に貢献している。

◇現在の事業概要について

今期の売上高は約35億円、農業資材関係で全社売上高の約60%、物流資材関係（保冷ボックス等）が約30%、包装資材・梱包資材関係で約10%を占めている。本社工場・平田工場（酒田市）の2工場、山形・東京の2営業所を90人の社員で担っている。大量生産ではなく、個々の顧客に最適なオリジナル商品（資材）を自社一貫生産で提供している。どこよりも早く適切な商品、困りごとに対応できる商品を提案している。

食糧危機に貢献する

◇今後の方向性は

経営理念は創業者の父が20年前に自ら創った「創幸」、幸福は知恵を出し創造し、努力して目標を達成したときに、感じるものとした。経営は創造、創造は幸せづくりだと思っている。これからの方向性としては、保冷ボックスを世界に広げていくこと。特に発展途上国では経済力がないし、冷蔵庫が買えない人々が、おいしいものをたくさん食べられるように、保冷ボックスの普及を推し進めたい。また、農業資材を広めて、食糧危機を防ぐことに貢献したいと思う。

◇生協に期待したいこと

これから食糧危機が深刻化する中、国産品の消費拡大に導く、農業を守り、発展させていく組織になってほしい。同時に安全・安心な食料を常に供給する組織であってほしいと思う。